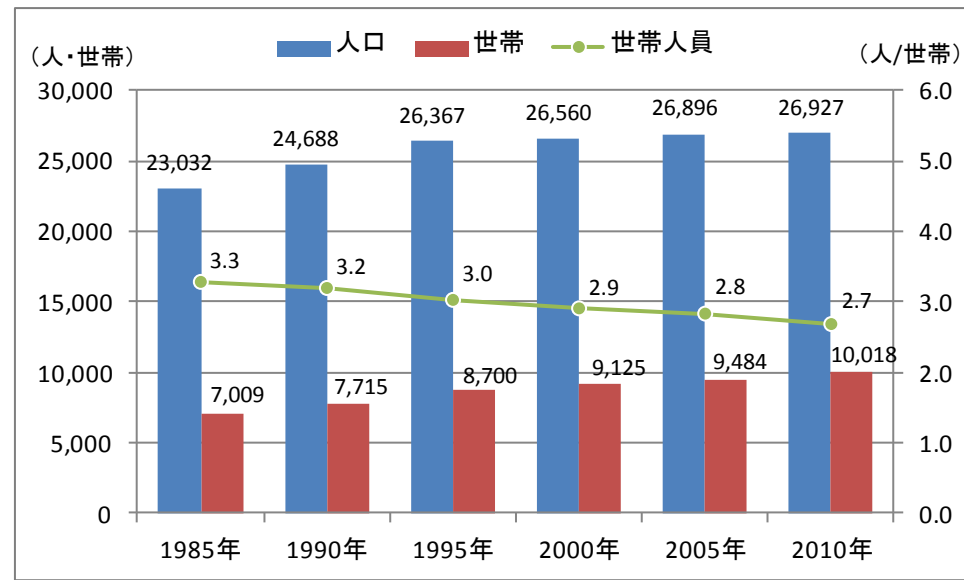


■ 内灘町における人口の現状・将来推計

1. 人口の現状

1) 人口・世帯数・世帯人員の推移（国勢調査：1985年～2010年）

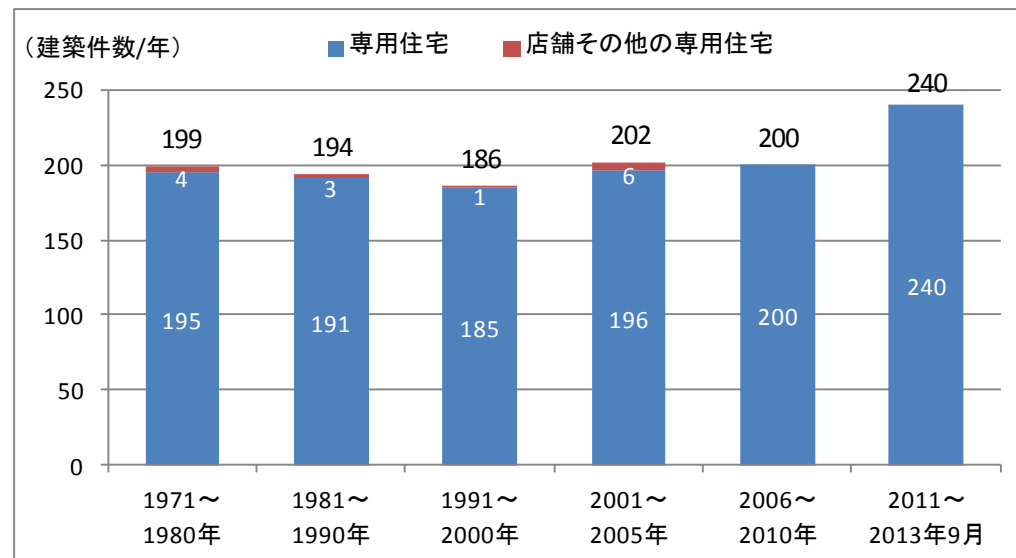
●1985年以降、世帯人員は減少傾向にあるが、人口、世帯数は、1995年頃まで住宅地開発等により増加し、近年では横ばい傾向にある。



出典：国勢調査

(参考) 建築の時期別住宅件数の推移（住宅・土地統計調査：～2013）

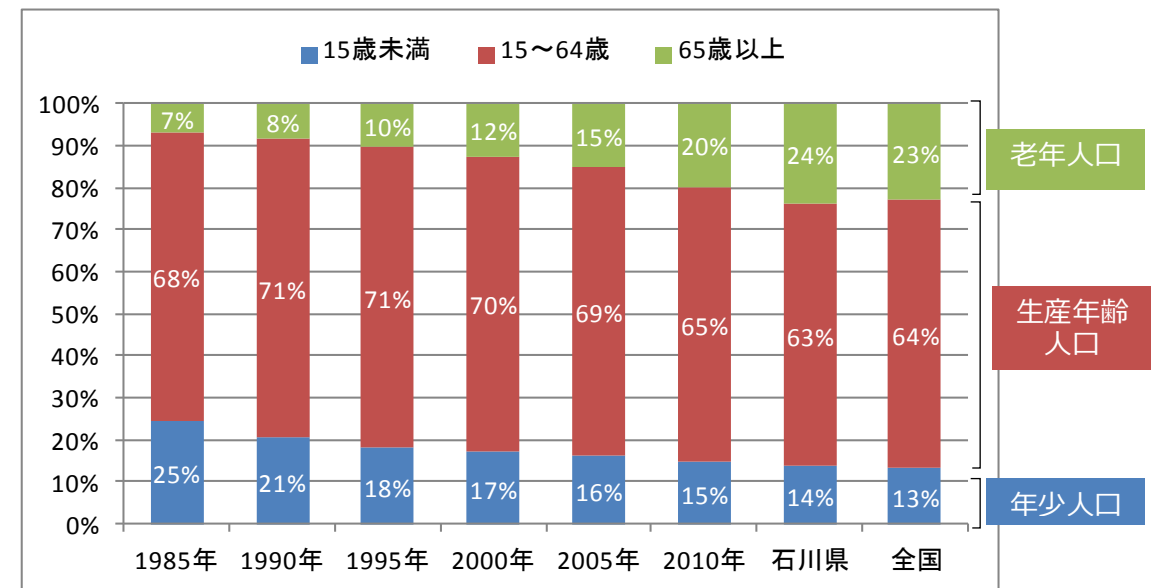
●1971年以降、住宅の建築件数は年間200件前後で推移している。



出典：国勢調査

2) 年齢3区分別人口割合の推移（国勢調査：1985年～2010年）

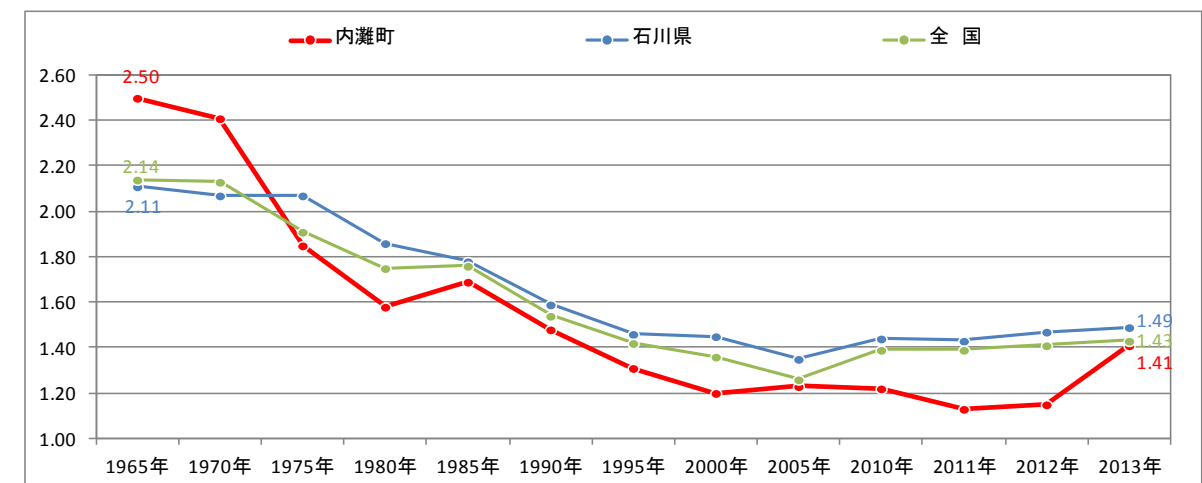
●石川県、全国と比べ65歳以上の割合は低く、65歳未満の割合が高いが、男女による大きな差は見られない。



出典：国勢調査

3) 合計特殊出生率※（人口動態統計特殊報告書：1983年～2012年）

●2012年の内灘町の合計特殊出生率は、石川県、全国と比べて大きな差は生じていない。



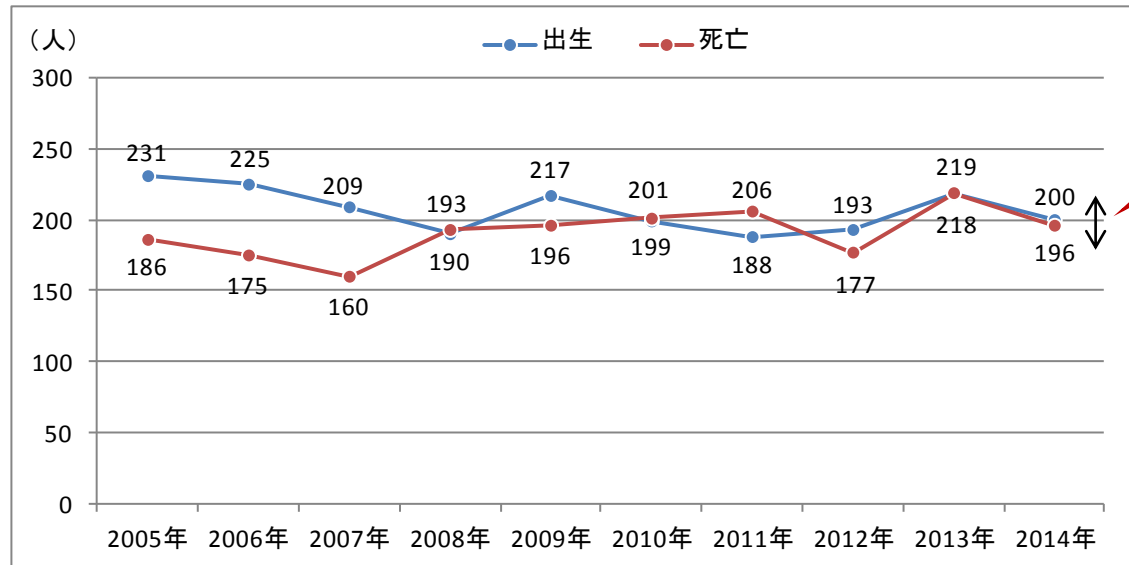
出典：人口動態統計特殊報告書

※合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子供数に相当する。

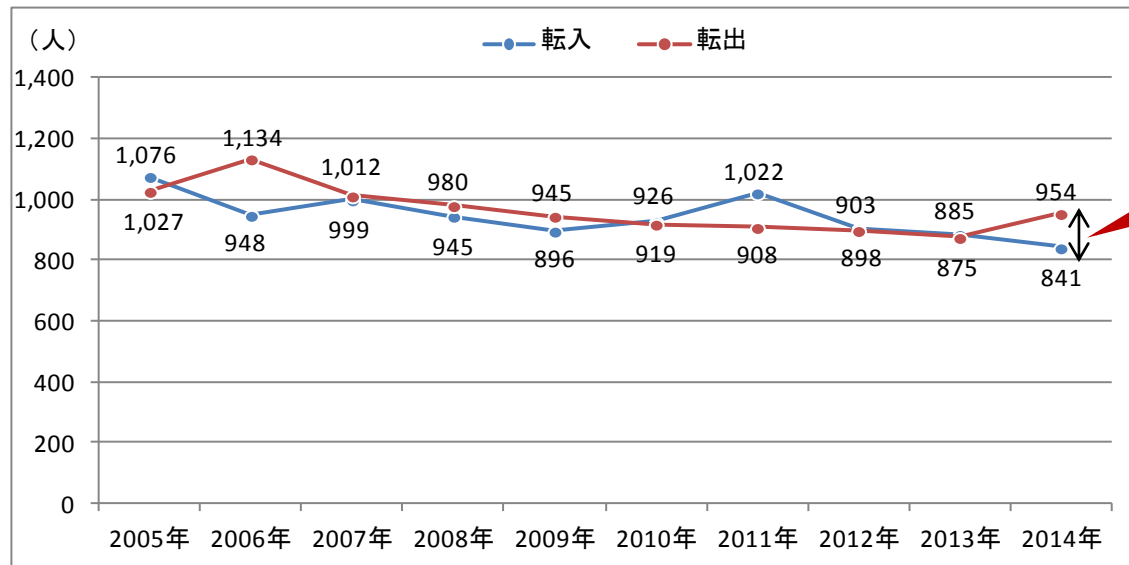
出典：厚生労働省ホームページより

4) 出生・死亡・転入・転出の推移 (住民基本台帳：2003年～2014年)

- 自然動態では、2007年までは出生者数が死亡者数を上回り、2008年以降は出生者数と死亡者数がほぼ同数で推移している。
- 社会動態の推移では、一部の年では差が生じているものの、転入者数と転出者数は、ほぼ同数で推移している。



自然減の状況



社会減の状況

出典：住民基本台帳

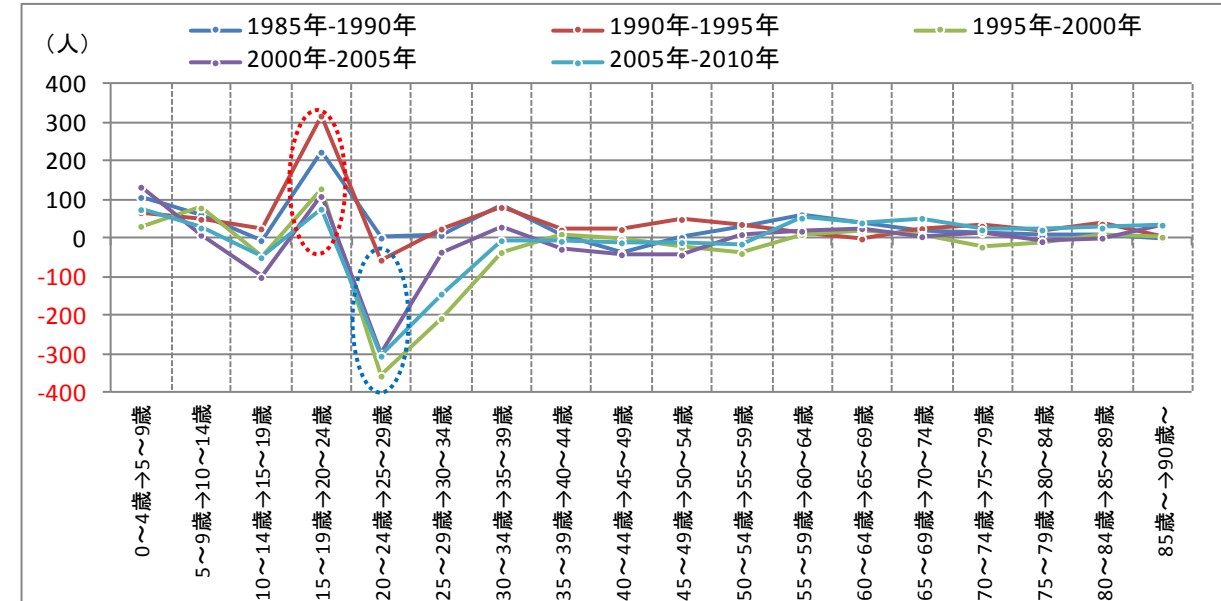
※社会動態とは、一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいう (社会増加数=転入数-転出数)。

※自然動態とは、一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいう (自然増加数=出生数-死亡数)。

出典：総務省統計局ホームページより

5) 年齢階級別社会動態の推移 (国勢調査：1985年～2010年)

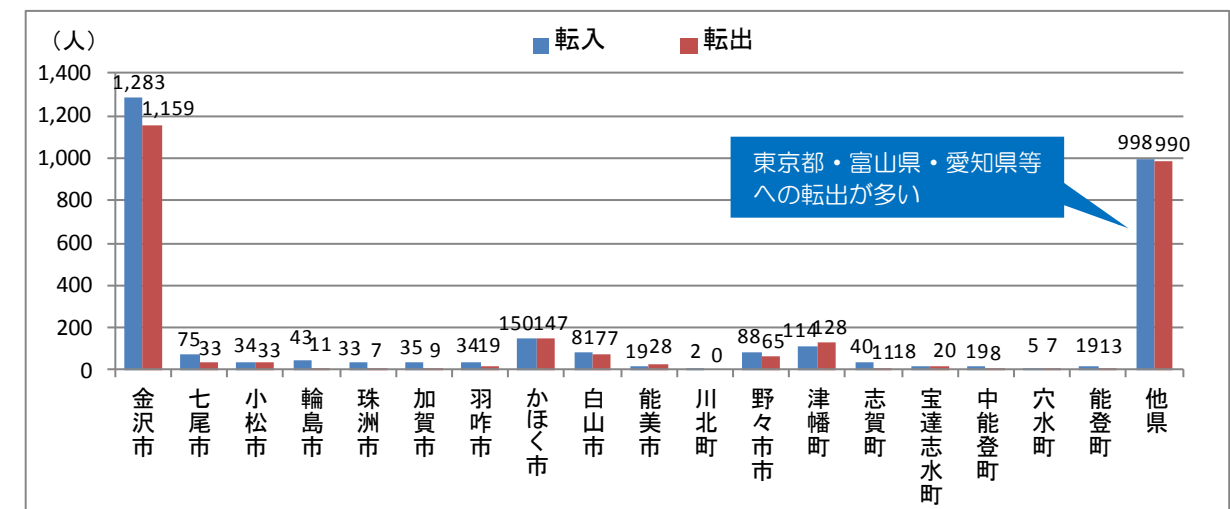
- 「15～19歳」が「20～24歳」になるまでの転入と「20～24歳」が「25～29歳」になるまでの転出が多くなっている。



出典：国勢調査

6) 市町村別転入・転出先 (国勢調査：2005年→2010年)

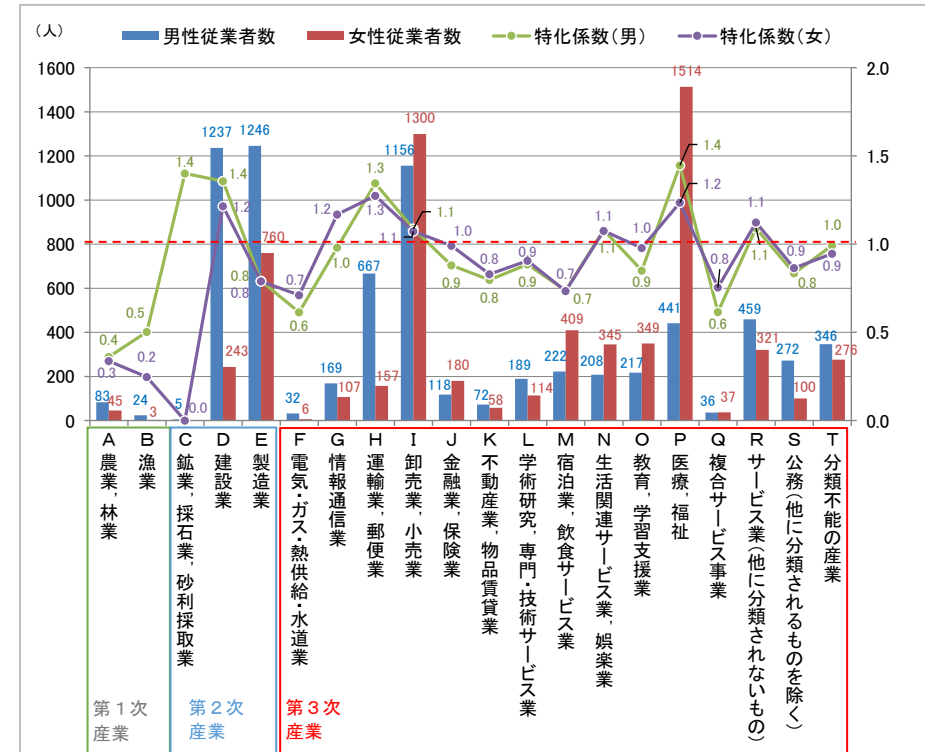
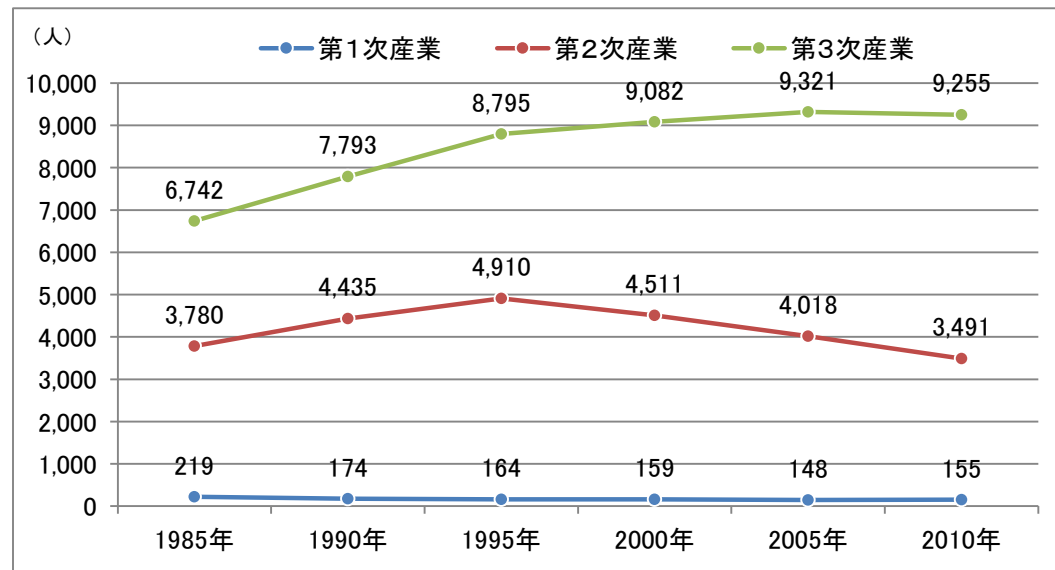
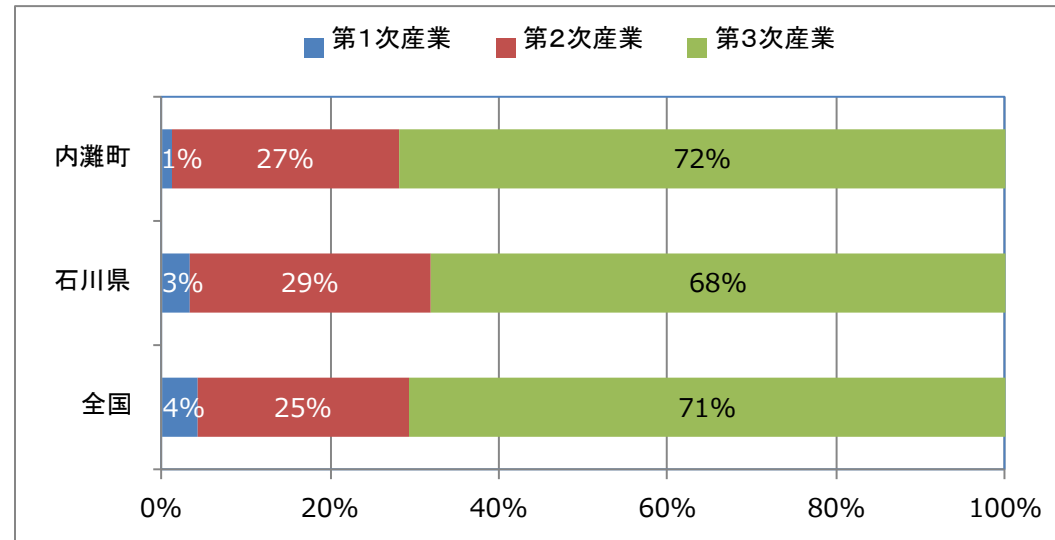
- 金沢市及び他県への転出入が多くなっている。



出典：国勢調査

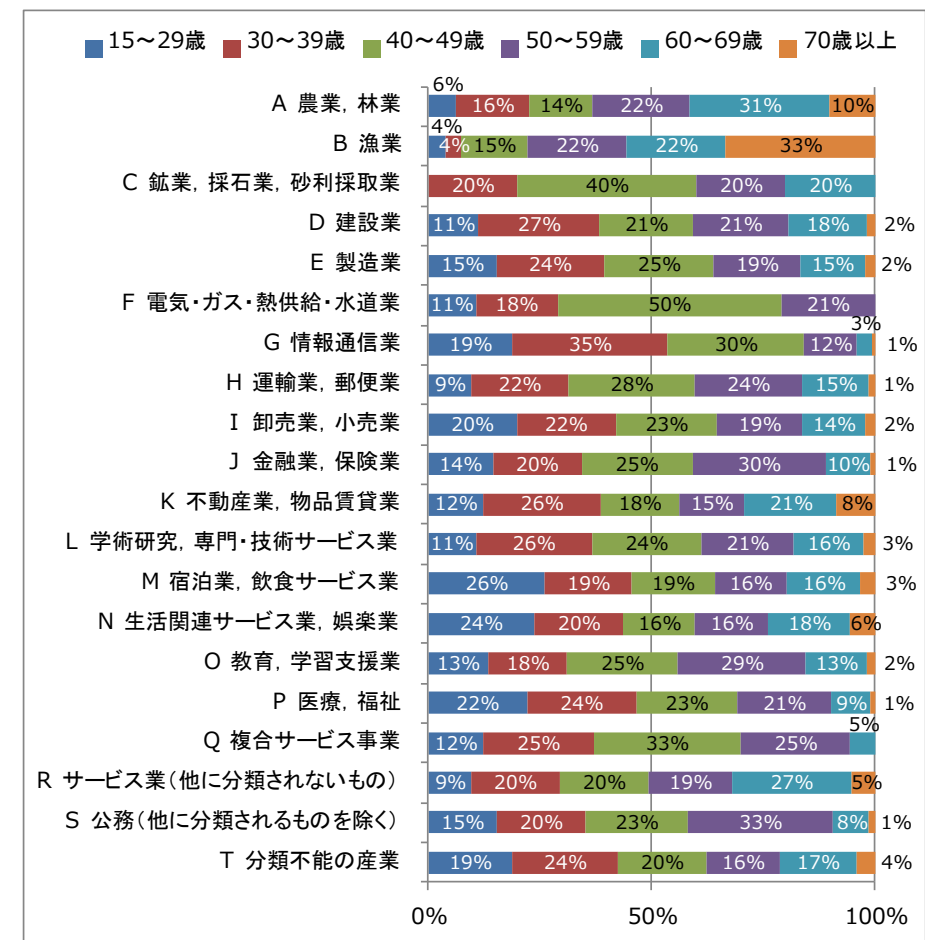
7) 男女別産業大分類別就業者 (国勢調査: 2010年)

- 内灘町では第3次産業の割合が高い。
- 産業別では町内の「建設業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」の就業者割合が県全体の就業者割合と比べ、高くなっている。



※特化係数(県比較): 町のX産業の就業者比率/石川県のX産業の就業者比率

出典: 国勢調査



2. 将来人口の推計

1) 推計パターンの考え方

将来人口の推計パターンは、以下の4種類を基本とする。

(1) パターン1

全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)。

出生に関する仮定	原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。(平成52年以降も同様)
死亡に関する仮定	原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、平成17(2005)~22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)~32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)~52(2040)年まで一定と仮定。(平成52年以降も同様)

(2) パターン2

全国の総移動数が、平成22(2010)~27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)。

出生に関する仮定	パターン1と同様。
死亡に関する仮定	パターン1と同様。
移動に関する仮定	全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)~27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年~平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きくなる)

(3) シミュレーション1

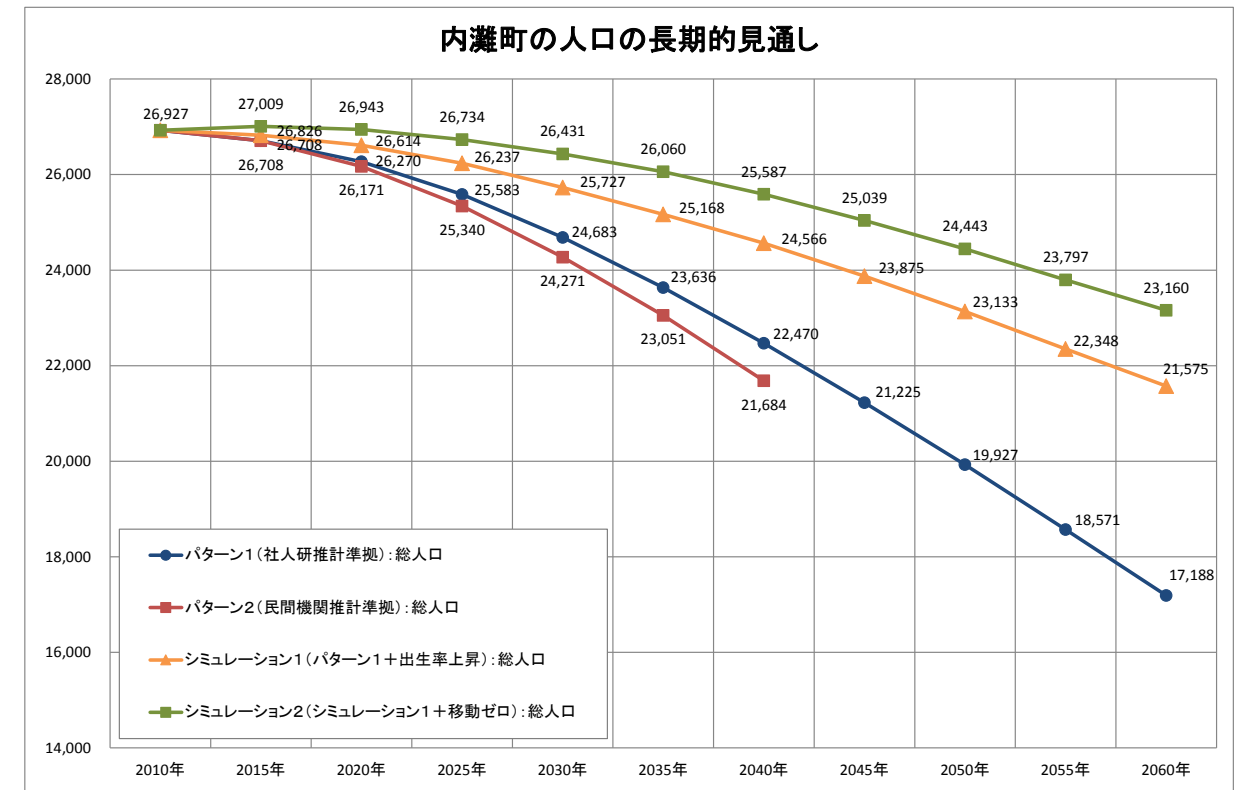
仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42(2030)年には1.8、平成52(2040)年には人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.07)まで上昇したとした場合のシミュレーション。なお、現況と平成42年および平成42年から平成52年の中間年の合計特殊出生率は、直線的に数値を設定。

(4) シミュレーション2

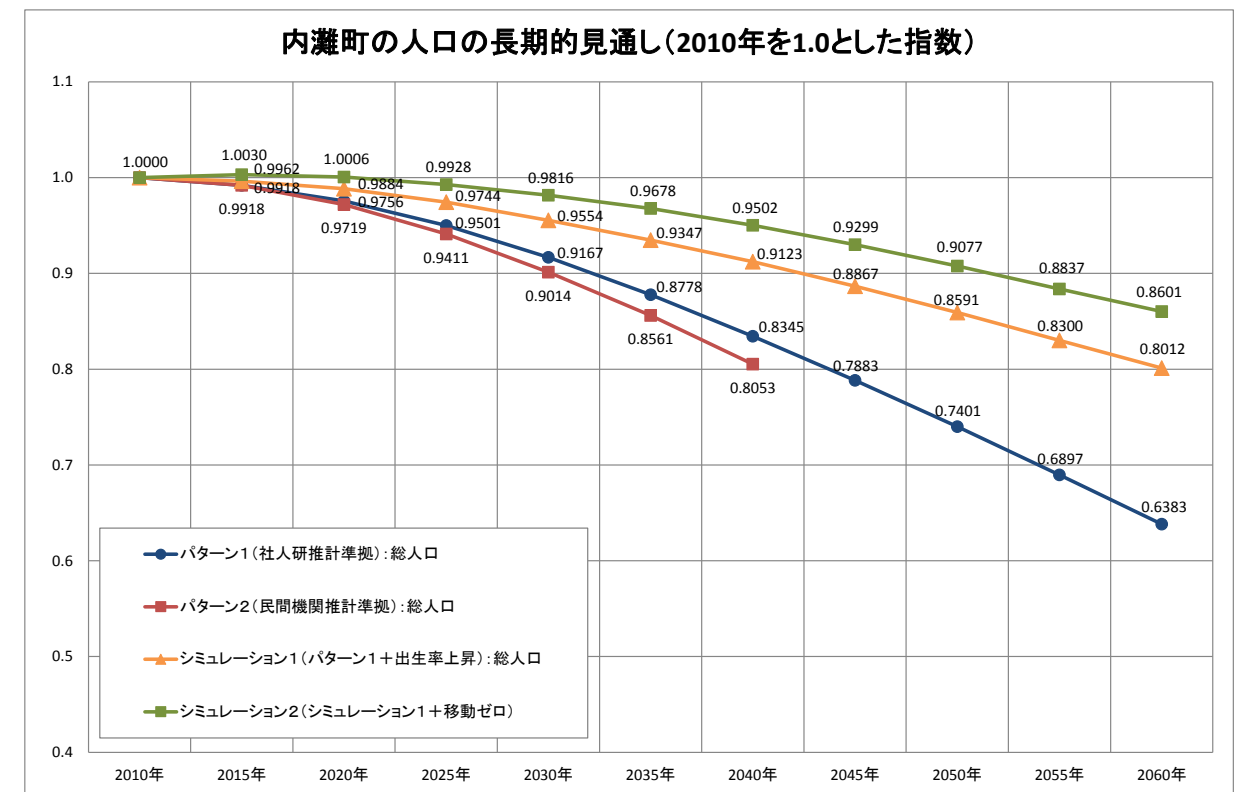
仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション。

2) 町全体の人口推計(2060年まで)

(1) 将来推計



(2) 将来推計(2010年を1.0とした場合)



3. まとめ

【人口の推移】

- 全国的に人口減少がみられる中、近年の内灘町の人口は横ばい傾向にあり、顕著な人口減少状態とはなっていないと考えられる。
- 内灘町の年齢構成は、石川県や全国と比べ年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の割合がやや高く、深刻な少子高齢化が進行している状態にはないと想定される。

【出生率】

- 合計特殊出生率については、石川県、全国と比べ、大きな差は生じていない。

【転入・転出の推移】

- 転入・転出者数は、ほぼ同数で推移しており、社会増減の影響が少ない状況が続いていると考えられる。
- 金沢市や県外からの転出入が顕著に見られ、転入は「20～24歳」、転出は「25～29歳」が顕著な状況にあり、進学・就職、結婚が主な要因と考えられる。

【産業の推移】

- 内灘町では第3次産業の就業者人口割合が高く、「建設業」「卸売業・小売業」「医療・福祉」の従業員数も多くなっている。



国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策の企画・実行に当たっての基本方針及び下記の4つの基本目標等を踏まえ、本町における人口減少対策につながる具体的施策を検討・立案し、「内灘町総合戦略」としてとりまとめる。

■4つの基本目標（施策分野）

- ①安定した雇用を創出する
- ②新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する